

市町村等における福利厚生事業の状況について（概要）

平成22年2月4日
愛知県総務部市町村課

1 調査の趣旨

- 地方公共団体が実施する福利厚生事業については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付け 総務事務次官通知）」及び「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日付け 総務事務次官通知）」において、「職員に対する福利厚生事業については、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施すること。」及び「人事行政運営等の状況の公表の一環として福利厚生事業の実施状況等を公表すること。」とされています。
- 今回の調査は、これらの指針を踏まえ、平成21年4月1日現在における県内市町村（名古屋市を除く60団体）及び一部事務組合及び広域連合等（以下「一組等」という。）（55団体）における見直し状況等の調査を行った結果を取りまとめたものです。

なお、全国都道府県、指定都市及び市区町村の状況については、総務省において公表されています。

【http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02gyosei13_000010.html】

※ 総務省に報告した調査結果を一部修正したことにより、4の表の市町村の21年度の欄及び別表5の市町村計欄が総務省における公表内容と異なっておりますのでご注意ください。

※ 平成22年2月4日現在、合併等により以下のとおり変更がありましたが、当該調査の基準日が平成21年4月1日現在であるため、旧名称で表記しています。

平成21年10月1日

清須市・春日町が合併し、清須市となりました。

海部地区休日診療所組合が名称変更し、海部地区急病診療所組合となりました。

平成22年1月4日

三好町が市政施行し、みよし市となりました。

平成22年1月31日

豊川宝飯衛生組合が解散しました。

平成22年2月1日

豊川市・小坂井町が合併し、豊川市となりました。

2 互助会等に対する公費支出額

【団体別の内訳は参考資料（別表 1、2）参照】

(1) 市

(単位 千円)

	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度予算
公費支出総額	991,609	942,922	613,711	521,770	508,062	465,303
(対16年度比)	-	(▲4.9%)	(▲38.1%)	(▲47.4%)	(▲48.8%)	(▲53.1%)
【公費率】	【42.1%】	【53.5%】	【46.1%】	【43.2%】	【42.7%】	【41.3%】

(2) 町村

(単位 千円)

	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度予算
公費支出総額	88,287	72,911	59,891	52,927	50,321	41,180
(対16年度比率)	-	(▲17.4%)	(▲32.2%)	(▲40.1%)	(▲43.0%)	(▲53.4%)
【公費率】	【32.3%】	【37.5%】	【37.8%】	【37.7%】	【37.6%】	【35.7%】

(3) 市町村計

(単位 千円)

	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度予算
公費支出総額	1,079,896	1,015,833	673,602	574,697	558,383	506,483
(対16年度比率)	-	(▲5.9%)	(▲37.6%)	(▲46.8%)	(▲48.3%)	(▲53.1%)
【公費率】	【52.7%】	【51.9%】	【45.2%】	【42.6%】	【42.2%】	【40.8%】

(4) 一組等

(単位 千円)

				19年度決算	20年度決算	21年度予算
公費支出総額				57,606	54,718	33,391
(対19年度比率)				-	(▲5.0%)	(▲42.0%)
【公費率】				【53.2%】	【53.4%】	【44.5%】

(参考) 全国市区町村及び一組等（指定都市を除く。）

(単位 億円)

	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度予算
公費支出総額	359	238	164	142	119	111
(対16年度比率)	-	(▲33.7%)	(▲54.4%)	(▲60.6%)	(▲66.9%)	(▲69.1%)
【公費率】	【56.6%】	【48.3%】	【41.9%】	【40.3%】	【39.2%】	【39.7%】

(注) 互助会等に対する公費支出には、首長部局、教育委員会及び公営企業からの補助金、委託金等の支出を含む。
 ※公費率＝公費÷（公費＋会員掛金）

3 福利厚生事業の見直し内容

【団体別の内訳は参考資料（別表3，4）参照】

		見直しを行った団体数	見直しの内容（複数回答）				
			①互助会等に対する公費支出の廃止	②互助会等に対する公費支出の削減	③互助会等に対する補助等の方式見直し	④個別事業への公費支出の廃止	個別事業の見直し
市	20年度	12	0	5	0	4	9
	21年度	18	0	13	7	9	12
町村	20年度	7	0	7	0	0	4
	21年度	12	1	10	2	1	5
市町村計	20年度	19	0	12	0	4	13
	21年度	30	1	23	9	10	17
一組等	20年度	6	2	1	2	3	4
	21年度	18	1	12	5	8	11

①互助会に対する公費支出の廃止

【平成21年度】小坂井町、名古屋競輪組合

なお、平成20年度までに、次の団体が互助会等に対する公費支出を廃止している。

愛西市、清須市、弥富市、春日町、大口町、七宝町、美和町、飛島村、設楽町、東栄町、豊根村、愛知県競馬組合、岡崎市額田郡模範造林組合、公立尾陽病院組合、公立陶生病院組合、海部南部水道企業団、蒲郡市幸田町衛生組合、海部地区環境事務組合、尾張旭市長久手町衛生組合、北名古屋水道企業団、尾張市町交通災害共済組合、新城北設楽交通災害共済組合、北設広域事務組合、海部東部消防組合、丹羽広域事務組合、海部南部消防組合、海部地区水防事務組合、知北平和公園組合、五条広域事務組合、海部地区休日診療所組合、知多地区農業共済事務組合、知多北部広域連合、海部南部広域事務組合、尾張農業共済事務組合、西春日井広域事務組合、愛知県後期高齢者医療広域連合

②の主な実施例

【平成 21 年度】

- 碧南市：補助率を給与月額額の 1,000 分の 5 から 1,000 分の 2 に引き下げた。
- 豊田市：補助金額を前年度予算の 3 分の 1 に削減した。
- 常滑市：補助率を給与月額額の 1,000 分の 3 から 1,000 分の 1 に引き下げた。
- 東浦町：補助率を給与月額額の 1,000 分の 3 から 1,000 分の 1.5 に引き下げた。
- 南知多町：会員 1 人当たりの補助単価を 10,000 円から 5,000 円に引き下げた。
- 美浜町：会員 1 人当たりの補助単価を 10,000 円から 5,000 円に引き下げた。

③包括補助方式（互助会等の実施事業全体に補助）から事業補助方式（対象事業を特定して補助）への変更など。

④の主な実施例

【平成 21 年度】

- 碧南市：結婚祝金、出産祝金、入学祝金、銀婚祝金、本人弔慰金、家族弔慰金、退会給付金（金券給付含む）、永年勤続給付への公費支出を廃止した。
- 刈谷市：災害見舞金、永年勤続給付への公費支出を廃止した。
- 豊田市：保養施設利用助成、レクリエーション活動助成、芸術鑑賞助成、施設等利用助成への公費支出を廃止した。
- 西尾市：結婚祝金、出産祝金、入学祝金、卒業祝金、銀婚祝金、退会給付金、見舞金等給付への公費支出を廃止した。
- 犬山市：カフェテリア給付制度への公費支出を廃止した。
- 小牧市：結婚祝金、出産祝金、入学祝金、卒業祝金、銀婚祝金、本人弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金、入院・傷病見舞金への公費支出を廃止した。
- 知立市：結婚祝金、出産祝金、入学祝金、卒業祝金、本人弔慰金、家族弔慰金、退会給付金、災害見舞金、入院・傷病見舞金、永年勤続給付、カフェテリア給付制度への公費支出を廃止した。
- 豊明市：レクリエーション活動助成への公費支出を廃止した。
- 日進市：保養施設利用助成、レクリエーション活動助成、芸術鑑賞助成への公費支出を廃止した。
- 三好町：結婚祝金、出産祝金、入学祝金、本人弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金への公費支出を廃止した。

4 公費を伴う個人給付事業の実施状況

【団体別内訳は参考資料（別表5，6）参照】

事業内容 区分		結	出	入	職	退	災	医	入	人	永	保	レ
		婚	産	学	員	会	害	療	院	間	年	養	ク
		祝	祝	祝	本	給	見	費	・	ド	勤	施	リ
		金	金	金	人	付	舞	補	傷	ッ	続	設	エ
					弔	金	金	助	病	ク	給	利	ー
					慰				見	補	付	用	シ
					金				舞			補	ョ
									金			助	ン
													補
													助
市 町 村	16年度	57	51	27	65	56	49	2	59	41	48	37	42
	17年度	46	39	25	50	41	40	2	46	36	40	34	38
	18年度	32	30	17	41	24	32	1	34	39	31	33	30
	19年度	21	20	9	34	13	20	0	24	39	22	30	28
	20年度	18	17	9	30	10	17	0	21	37	21	26	33
	21年度	13	13	4	22	8	12	0	17	30	15	27	31
	市	8	8	4	14	4	8	0	9	20	9	22	18
	町村	5	5	0	8	4	4	0	8	10	6	5	13
一 組 等	21年度	9	8	5	15	6	7	0	12	12	10	16	13

(注) 公費を伴う個人給付事業とは、会員に対する現金等の直接給付のみならず、例えば施設利用料の割引(施設に対して差額を補填)等の間接的な給付を含み、市町村等又は市町村等が公費を支出している互助会が行う事業をいう。

5 福利厚生事業の公表状況

【団体別内訳は参考資料（別表7，8）参照】

	公表 団体 数	媒 体			主 な 公 表 内 容							
		ホ ー ム ペ ー ジ	広 報 誌	公 報	個 別 事 業 内 容	個 別 事 業 実 施 件 数	個 別 事 業 実 績 額	互 助 会 名	互 助 会 会 員 数	互 助 会 公 費 補 助 等 総 額	互 助 会 公 費 補 助 率	
市	公表あり	31	30	20	0	7	0	2	24	20	26	7
	公表なし	0	/			/						
町村	公表あり	17	12	8	0	2	1	0	9	12	15	3
	公表なし	0	/			/						
市町村計	公表あり	48	42	28	0	9	1	2	33	32	41	10
	公表なし	0	/			/						
一組等	公表あり	15	8	7	0	4	0	0	6	9	11	2
	公表なし	14	/			/						

(注1) 福利厚生事業の公表状況とは、平成19～21年度のいずれかに互助会等において実施された職員に対する福利厚生事業についての公表状況（平成21年9月30日現在）をいう。

(注2) 「公表なし」には互助会等に対する公費支出がない団体を含まない。